

平成29年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	18. 生活困窮者自立支援事業
項	1. 社会福祉費	中事業	
目	1. 社会福祉総務費	担当所属	社会福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	思いやりと希望にみちたまちづくり	5年間計画額	137,095	
臨時	補助	計画	0	0	29,541		実施計画	基本施策7	生活困窮者支援の充実	平成28年度	38,284
									施策2	生活困窮者の相談・指導体制を充実します	平成29年度
								施策2		生活困窮者の相談・指導体制を充実します	平成30年度
									施策2	生活困窮者の相談・指導体制を充実します	平成31年度
施策2	生活困窮者の相談・指導体制を充実します	平成32年度	0								

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	22,987	
本年度当初査定額	22,510	32,294

財源内訳	国庫支出金	地方交付金	地方債	繰上金	繰下金	その他	一般財源
本年度当初要求額	0					22,987	△22,987
本年度当初査定額	22,510					0	9,784

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する自立促進のための相談支援、就労支援等の事業及び住居確保給付金の支給を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業、住居確保給付金の支給 (必須事業) ・就労準備支援事業 (任意事業) ・家計相談支援事業 (任意事業) ・学習支援事業 (任意事業) 	<p>(事業の目的) 生活困窮者の課題は多様で複合的であるので、その状況により包括的かつ継続的な相談支援等により、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援します。生活困窮者の自立促進。</p>	<p>(事業の効果) 生活保護に至る前段階で、生活の自立に向けた相談支援、就労支援等を通じて、生活困窮者を自立を促すことができます。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積りに関する特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	31,022	31,029	△7
20	1,272	1,908	△636

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							14	01	01	01	06
14	02	02	01	02	00	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	7,195	7,195	8,714	△1,519	
差引一般財源								△22,987	9,784	△22,864	32,648